



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東札

上場会社名 株式会社 バコーポレーション
コード番号 1921 URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山納 茂治

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 住野 榮治

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3533-5311

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,797	27.6	1,154	—	1,141	—	994	—
25年3月期	17,081	△17.5	△411	—	△423	—	△1,284	—

(注) 包括利益 26年3月期 1,867百万円 (—%) 25年3月期 △2百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	24.96	—	5.0	2.3	5.3
25年3月期	△32.24	—	△6.6	△0.9	△2.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 8百万円 25年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	49,370	20,655	41.8	519.14
25年3月期	47,961	19,300	40.2	484.63

(参考) 自己資本 26年3月期 20,655百万円 25年3月期 19,300百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	773	296	△839	4,746
25年3月期	965	△294	△233	4,516

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	6.00	6.00	244	—	1.2
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00	244	24.0	1.2
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		39.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	38.8	800	112.2	800	101.1	550	42.4	13.81
通期	22,000	0.9	900	△22.0	900	△21.1	600	△39.6	15.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P12「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	40,763,046 株	25年3月期	40,763,046 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	974,788 株	25年3月期	938,131 株
② 期末自己株式数	26年3月期	39,818,606 株	25年3月期	39,825,083 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,783	27.6	1,073	—	1,065	—	933	—
25年3月期	17,066	△17.5	△317	—	△329	—	△1,294	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	22.93	—
25年3月期	△31.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	48,777		20,894		42.8		513.39	
25年3月期	47,248		19,331		40.9		474.98	

(参考) 自己資本 26年3月期 20,894百万円 25年3月期 19,331百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	18
(2) 役員の異動	19

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当期におけるわが国経済は、デフレ脱却と経済再生を目指した政府の積極的な経済政策を背景に、輸出を中心として企業収益が好転するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当業界におきましては、公共投資の増加、堅調な民間設備投資等、景気回復の兆しが見られる一方で原材料価格の上昇、技能労働者の逼迫感等の懸念材料もあり、先行き不透明な状況におかれましては。

このような情勢下におきまして、当社グループは懸命な事業活動を展開いたしました結果、当連結会計年度の受注高は、前期を19%上廻る237億6千9百万円、売上高につきましては前期を28%上廻る217億9千7百万円となり、次期への繰越高は前期を23%上廻る223億6千6百万円となりました。

利益につきましては、工事採算の改善、販売費及び一般管理費の低減に努めた結果、営業利益は11億5千4百万円(前期は4億1千1百万円の営業損失)、経常利益は11億4千1百万円(同4億2千3百万円の経常損失)、当期純利益は9億9千4百万円(同12億8千4百万円の当期純損失)となりました。

事業別内訳につきましては、売上高は鉄構建設事業が前期を28%上廻る196億5千9百万円となり、不動産事業は、前期を21%上廻る21億3千7百万円となりました。営業損益につきましては、鉄構建設事業は2億1千1百万円の営業利益(前期は10億9百万円の営業損失)、不動産事業は9億4千2百万円の営業利益(同5億9千7百万円の営業利益)となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気の持続的回復が期待されていますが、海外経済動向の不安定要因もあり、今後も予断を許さない状況が見込まれます。

建設業界におきましては、公共投資、民間の建設投資が回復しつつも資材価格及び労務費の上昇などの懸念材料もあり経営環境は不透明な状況で推移するものと思われます。

当社グループといたしましては、精緻な採算管理を通じ収益確保に努める所存であります。

次期(平成27年3月期)の通期連結業績につきましては、以下のとおりとなる見通しであります。

売上高	22,000百万円(対前期比 0.9%)
営業利益	900百万円(対前期比△22.0)
経常利益	900百万円(対前期比△21.1)
当期純利益	600百万円(対前期比△39.6)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べて14億8百万円増加し、493億7千万円となりました。

これは、「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したこと及び保有有価証券の時価の上昇等により「投資有価証券」が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5千3百万円増加し、287億1千4百万円となりました。

これは、「未成工事受入金」及び「社債」の定時償還による減少等がありましたが、「支払手形・工事未払金等」が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、当期純利益の計上による「利益剰余金」の増加及び株式相場等の上昇に伴い、「その他有価証券評価差額金」が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて13億5千5百万円増加し、206億5千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ2億3千万円増加し47億4千6百万円（前連結会計年度比5.1%増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは、10億6千9百万円のプラス（前連結会計年度末残高は6億7千万円のプラス）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、7億7千3百万円（前連結会計年度9億6千5百万円の収入超）となりました。

これは、売上債権が増加したものの、仕入債務の増加等が主な要因であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、2億9千6百万円（同2億9千4百万円の支出超）となりました。

これは、投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出がありましたが、保有資産の効率化等を図るため、一部の投資有価証券を売却したことによる収入等によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、8億3千9百万円（同2億3千3百万円の支出超）となりました。

これは、社債の定時償還及び株主への配当金の支払が主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	40.8	46.6	42.3	40.2	41.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.8	33.1	27.9	28.9	36.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.1	—	9.4	14.8	17.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.0	—	9.2	4.7	3.9

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている短期借入金、社債（一年以内償還の社債含む）及び長期借入金を対象としております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 計算の結果がマイナスとなる場合は「—」で表示しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術の巴」として幅広く株主及び取引先の信頼を得てまいりました。今後も技術的に特色のある製品及び工法を創り出すとともに、これらを低コストで提供することを通じて社会に貢献し、企業利益を確保していくことを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主力事業であります鉄構建設事業は、東京五輪関連施設の整備、震災復興事業等の公共投資の増加、また景気見通し改善にともなう期待から民間設備投資の拡大も見込まれますが、原材料価格の高騰、技能労働者の逼迫等、経営環境は不透明な状況で推移するものと思われま

す。当社グループといたしましては、このような情勢に対処するため、適正人員の確保と能力向上に努め、さらなる品質向上、コストダウンを通じ顧客ニーズに応え、また採算管理を徹底し財務の健全性を堅持し、企業収益力の向上を推進してまいります。また、不動産事業における収益基盤を安定強化させるべく、社有不動産の価値向上と効率的な活用を推し進め、安定した経営基盤の下、更なる収益力強化に努めてまいります。

今後とも当社グループ各社と各事業との連携を密にし、更なる強固な財務基盤の確立と高い技術力の維持向上により、関係各方面からの信頼と負託に応える体制強化に努めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,516,803	4,746,848
受取手形・完成工事未収入金等	3,347,327	4,449,449
未成工事支出金	7,087,175	6,815,529
材料貯蔵品	83,566	146,935
販売用不動産	316,869	306,155
繰延税金資産	237,021	382,607
その他	340,235	453,686
貸倒引当金	△6,990	△9,048
流動資産合計	15,922,008	17,292,163
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,652,268	17,711,263
機械・運搬具	4,988,180	5,108,606
工具器具・備品	404,711	419,126
土地	10,958,144	10,958,144
リース資産	77,544	148,203
建設仮勘定	30,599	—
減価償却累計額	△12,953,673	△13,633,789
有形固定資産合計	21,157,775	20,711,556
無形固定資産	289,103	254,201
投資その他の資産		
投資有価証券	9,732,361	10,329,019
その他	860,228	783,487
貸倒引当金	△20	△19
投資その他の資産合計	10,592,570	11,112,487
固定資産合計	32,039,450	32,078,245
資産合計	47,961,459	49,370,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,664,652	5,202,684
短期借入金	6,424,593	6,585,590
1年内償還予定の社債	880,000	680,000
未払法人税等	45,171	163,645
未成工事受入金	3,376,819	2,891,317
完成工事補償引当金	13,237	17,937
賞与引当金	114,758	221,481
工事損失引当金	356,000	—
その他	808,710	514,663
流動負債合計	16,683,941	16,277,317
固定負債		
社債	1,160,000	480,000
長期借入金	5,800,829	5,960,030
繰延税金負債	2,946,544	3,436,037
退職給付引当金	84,446	—
役員退職慰労引当金	135,050	159,788
退職給付に係る負債	—	328,644
その他	1,850,005	2,072,740
固定負債合計	11,976,876	12,437,242
負債合計	28,660,817	28,714,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	13,480,709	14,230,518
自己株式	△332,911	△348,980
株主資本合計	17,896,860	18,630,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,403,781	2,277,748
退職給付に係る調整累計額	—	△252,498
その他の包括利益累計額合計	1,403,781	2,025,249
純資産合計	19,300,641	20,655,849
負債純資産合計	47,961,459	49,370,409

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	15,316,824	19,659,089
不動産事業売上高	1,764,481	2,137,971
売上高合計	17,081,305	21,797,060
売上原価		
完成工事原価	14,743,067	17,946,009
不動産事業売上原価	1,071,125	1,100,369
売上原価合計	15,814,192	19,046,378
売上総利益		
完成工事総利益	573,757	1,713,080
不動産事業総利益	693,356	1,037,601
売上総利益合計	1,267,113	2,750,681
販売費及び一般管理費	1,678,703	1,596,232
営業利益又は営業損失(△)	△411,589	1,154,448
営業外収益		
受取利息	1,759	12,061
受取配当金	235,459	247,213
持分法による投資利益	14,472	8,095
受取保険金	9,349	10,431
その他	25,127	23,608
営業外収益合計	286,169	301,409
営業外費用		
支払利息	189,866	184,754
退職給付会計基準変更時差異の処理額	87,811	87,811
その他	20,611	42,062
営業外費用合計	298,290	314,628
経常利益又は経常損失(△)	△423,710	1,141,230
特別利益		
投資有価証券売却益	—	323,728
その他	—	1,426
特別利益合計	—	325,155
特別損失		
固定資産除却損	32,140	14,818
投資有価証券評価損	298,529	—
投資有価証券売却損	—	441,379
その他	11,806	—
特別損失合計	342,476	456,197
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△766,187	1,010,187
法人税、住民税及び事業税	32,506	156,249
法人税等調整額	485,380	△140,062
法人税等合計	517,887	16,186
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,284,074	994,001
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,284,074	994,001

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,284,074	994,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,281,636	873,966
その他の包括利益合計	1,281,636	873,966
包括利益	△2,438	1,867,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,438	1,867,967
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,012	1,749,049	15,008,978	△332,813	19,425,227
当期変動額					
剰余金の配当			△244,194		△244,194
当期純損失(△)			△1,284,074		△1,284,074
自己株式の取得				△98	△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,528,268	△98	△1,528,367
当期末残高	3,000,012	1,749,049	13,480,709	△332,911	17,896,860

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	122,145	—	122,145	19,547,372
当期変動額				
剰余金の配当				△244,194
当期純損失(△)				△1,284,074
自己株式の取得				△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,281,636	—	1,281,636	1,281,636
当期変動額合計	1,281,636	—	1,281,636	△246,731
当期末残高	1,403,781	—	1,403,781	19,300,641

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,012	1,749,049	13,480,709	△332,911	17,896,860
当期変動額					
剰余金の配当			△244,192		△244,192
当期純利益			994,001		994,001
自己株式の取得				△16,068	△16,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	749,808	△16,068	733,740
当期末残高	3,000,012	1,749,049	14,230,518	△348,980	18,630,600

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,403,781	—	1,403,781	19,300,641
当期変動額				
剰余金の配当				△244,192
当期純利益				994,001
自己株式の取得				△16,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	873,966	△252,498	621,467	621,467
当期変動額合計	873,966	△252,498	621,467	1,355,207
当期末残高	2,277,748	△252,498	2,025,249	20,655,849

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△766,187	1,010,187
減価償却費	711,425	695,353
売上債権の増減額(△は増加)	604,361	△1,102,122
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,373,259	271,645
その他の流動資産の増減額(△は増加)	374,049	△195,205
仕入債務の増減額(△は減少)	△173,450	538,032
未払金の増減額(△は減少)	1,072	△106,198
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,402,946	△485,502
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△489,000	△356,000
その他の流動負債の増減額(△は減少)	75,815	22,081
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,961	△325,275
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	328,644
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23,983	24,738
長期預り敷金の増減額(△は減少)	113,332	178,514
受取利息及び受取配当金	△237,219	△259,274
支払利息	189,866	184,754
持分法による投資損益(△は益)	△14,472	△8,095
投資有価証券売却損益(△は益)	—	117,650
投資有価証券評価損益(△は益)	298,529	—
固定資産除却損	32,140	14,818
その他	144,277	113,266
小計	924,174	662,013
利息及び配当金の受取額	238,527	277,600
利息の支払額	△205,239	△195,939
法人税等の還付額	116,041	73,103
法人税等の支払額	△107,930	△43,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	965,573	773,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△994,633
投資有価証券の売却による収入	—	1,638,262
有形固定資産の取得による支出	△227,052	△309,674
無形固定資産の取得による支出	△88,965	△39,564
その他	21,151	2,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,867	296,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,800,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△716,507	△2,279,803
社債の償還による支出	△1,040,000	△880,000
自己株式の取得による支出	△98	△109
配当金の支払額	△244,423	△244,221
その他	△32,832	△35,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,862	△839,866
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	436,843	230,045
現金及び現金同等物の期首残高	4,079,959	4,516,803
現金及び現金同等物の期末残高	4,516,803	4,746,848

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が328,644千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が252,498千円減少しております

なお、1株当たり純資産額は6.34円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	19,554千円	19,554千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	千円	千円
建物・構築物	7,437,381 (220,553)	5,634,611 (199,203)
機械・運搬具	110,348 (45,585)	90,417 (32,917)
土地	5,222,720 (107,789)	5,216,948 (107,789)
投資有価証券	3,040,322	3,478,941
合計	15,810,773 (373,928)	14,420,919 (339,910)
長期借入金	5,790,829	5,360,030 (1,000,000)
短期借入金	6,104,593 (1,200,000)	6,075,590 (1,200,000)
〔うち長期借入金から振替分〕	〔504,593〕	〔875,590〕
銀行保証	1,840,000 (200,000)	1,060,000 (—)

()内は、工場財団抵当による借入金及び銀行保証の担保に供されている資産並びに当該債務の内書であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
従業員給料手当	730,492千円	709,886千円
賞与引当金繰入額	40,525	79,505
退職給付費用	39,907	46,596
役員退職慰労引当金繰入額	33,441	26,960

2 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	102,733千円	66,795千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,693,448千円	1,244,148千円
組替調整額	297,914	113,788
税効果調整前	1,991,363	1,357,936
税効果額	△709,727	△483,970
その他有価証券評価差額金	1,281,636	873,966
その他の包括利益合計	1,281,636	873,966

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,763	—	—	40,763
合計	40,763	—	—	40,763
自己株式				
普通株式(注)	937	0	—	938
合計	937	0	—	938

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	244,194	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,192	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,763	—	—	40,763
合計	40,763	—	—	40,763
自己株式				
普通株式(注)	938	36	—	974
合計	938	36	—	974

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36千株は、単元未満株式の買取りによる0千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分36千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,192	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,190	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	4,516,803千円	4,746,848千円
現金及び現金同等物	4,516,803	4,746,848

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの営んでいる事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業部門を置き、連結子会社を含め鉄構建設事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っております。

また、本社部門内の不動産部において一部連結子会社とともに不動産事業を遂行しております。

したがって、当社グループは、「鉄構建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

鉄構建設事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工並びに総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,316,824	1,764,481	17,081,305	—	17,081,305
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	15,316,824	1,764,481	17,081,305	—	17,081,305
セグメント利益又は損失(△)	△1,009,294	597,704	△411,589	—	△411,589
セグメント資産	13,234,975	18,921,951	32,156,926	15,804,532	47,961,459
その他の項目					
減価償却費	273,975	403,600	677,575	33,849	711,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	307,392	83,122	390,515	38,686	429,202

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,659,089	2,137,971	21,797,060	—	21,797,060
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	19,659,089	2,137,971	21,797,060	—	21,797,060
セグメント利益	211,938	942,510	1,154,448	—	1,154,448
セグメント資産	13,653,865	18,771,660	32,425,525	16,944,883	49,370,409
その他の項目					
減価償却費	261,869	396,977	658,847	36,506	695,353
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178,758	46,328	225,087	39,762	264,849

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	484.63	519.14
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△32.24	24.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,284,074	994,001
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△1,284,074	994,001
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,825	39,818

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕

① 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄 構 建 設 事 業	19,896		23,769		3,873	119

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄 構 建 設 事 業	15,316	90%	19,659	90%	4,342	128
不 動 産 事 業	1,764	10	2,137	10	373	121
合 計	17,081	100	21,797	100	4,715	128

③ 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄 構 建 設 事 業	18,255		22,366		4,110	123

(2) 役員の変動(平成26年6月27日付)

①代表取締役(社長交代)の変動(平成26年4月28日付で発表済)

- ・ 就任予定代表取締役社長

代表取締役社長兼社長執行役員 深沢 隆 (現 代表取締役副社長執行役員)

- ・ 役付の変更

取締役 山納茂治 (現 代表取締役社長兼社長執行役員)

②取締役の変動

- ・ 退任予定取締役

菊池昌利 (現 取締役)

- ・ 新任取締役候補

取締役 皆川宏進 (現 執行役員 工事統括)

③執行役員の変動

- ・ 昇任予定執行役員

取締役副社長執行役員 神谷省次 (現 取締役専務執行役員)

取締役専務執行役員 正岡典夫 (現 取締役常務執行役員)

取締役常務執行役員 皆川宏進 (現 執行役員 工事統括)

常務執行役員 鈴木信行 (現 執行役員 建設営業統括、東京支店長)

常務執行役員 高本敏行 (現 執行役員 鉄構営業統括、営業管理部長)

- ・ 新任予定執行役員

執行役員 梅山俊行 (現 小山工場技師長)

執行役員 岡村俊良 (現 鉄構営業副統括兼設計副統括)

執行役員 大谷正美 (現 工事副統括兼鋼構造工事部長)

(注) 菊池昌利氏は、当社特別顧問に就任予定